

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第45期)	至	平成20年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監 査 報 告 書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第45期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 善之
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	25,827,933	30,079,024	32,031,726	34,909,285	36,914,340
経常利益金額(千円)	1,357,744	1,481,173	1,733,700	1,750,059	1,471,981
当期純利益金額(千円)	793,422	889,622	989,956	889,164	719,446
純資産額(千円)	7,387,006	8,166,212	10,645,514	12,790,563	13,457,154
総資産額(千円)	13,693,253	15,234,080	18,371,533	20,954,770	21,994,189
1株当たり純資産額(円)	1,113.25	1,232.32	1,378.46	1,500.58	789.99
1株当たり当期純利益金額(円)	117.35	131.80	138.80	112.31	42.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	53.9	53.6	57.9	60.8	61.0
自己資本利益率(%)	11.3	11.4	10.5	7.6	5.5
株価収益率(倍)	6.9	9.0	12.9	7.3	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,116,352	504,538	905,562	935,868	1,680,347
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△550,311	△713,271	△1,649,551	△2,934,179	△1,746,519
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△154,500	113,663	1,176,841	1,898,586	203,169
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	519,651	419,514	954,975	870,055	991,045
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,219 [507]	1,512 [241]	2,109 [290]	2,786 [354]	2,951 [410]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	25,934,412	29,679,597	30,904,699	32,698,411	34,125,749
経常利益金額 (千円)	1,294,024	1,417,956	1,765,006	2,044,669	1,824,777
当期純利益金額 (千円)	746,816	830,730	1,018,608	947,495	846,347
資本金 (千円)	1,156,332	1,156,332	1,839,432	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数 (株)	6,642,517	6,642,517	7,742,517	8,542,517	17,085,034
純資産額 (千円)	7,324,539	8,065,999	10,434,959	12,525,863	13,189,235
総資産額 (千円)	13,801,615	15,074,246	17,635,245	20,342,632	21,242,449
1株当たり純資産額 (円)	1,103.81	1,217.16	1,351.14	1,474.14	776.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	10.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.32	122.90	142.91	119.68	49.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	53.5	59.2	61.6	62.1
自己資本利益率 (%)	10.7	10.8	11.0	8.3	6.6
株価収益率 (倍)	7.4	9.7	12.5	6.9	5.3
配当性向 (%)	9.1	9.0	9.1	10.9	20.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	537 [302]	545 [189]	551 [143]	611 [133]	631 [176]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

5. 第45期の1株当たり配当額には、特別配当1円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成6年4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成9年8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年1月	竜洋工場（現磐田工場）にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、コーナーセンサーユニット、エアコンパネルや描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

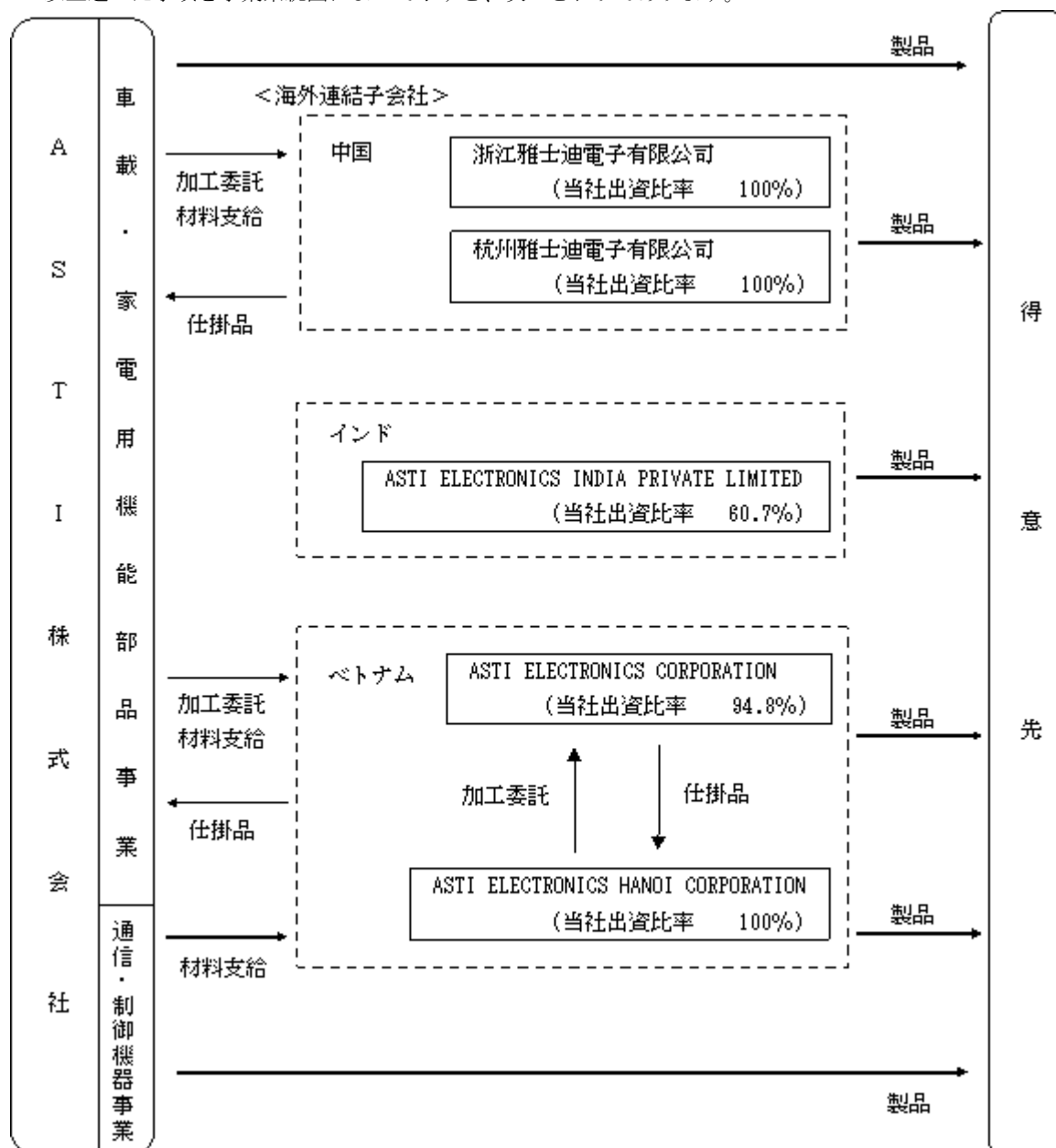
当社が製造販売するほか、子会社の浙江雅士迪电子有限公司、杭州雅士迪电子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて製造販売しております。

(2) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売するほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
浙江雅士迪電子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
杭州雅士迪電子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン省	千米ドル 3,000	車載・家電用機能 部品事業	94.8	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ビンフック省	千米ドル 1,000	車載・家電用機能 部品事業 通信・制御機器事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千インドルピー 57,000	車載・家電用機能 部品事業	60.7	融資あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
車載・家電用機能部品事業	2,331 [332]
通信・制御機器事業	560 [71]
全社（共通）	60 [7]
合計	2,951 [410]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
631[176]	37.5	11.9	4,822,939

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、A S T I 労働組合と称し、組合員数は平成20年3月31日現在592名で、上部団体には所属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により緩やかな回復基調を続けてきましたが、年度後半はサブプライムローン問題による米国経済の減速をきっかけとする急激な円高や原材料高などにより、先行き不透明な状態が続きました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画の中間年度として、活動のスローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」のもと、直接・間接各部門がそれぞれの事業計画達成に向け精力的に活動してまいりました。事業の収益性を確保していくため、独自のノウハウを蓄積してきた生産技術力を駆使して品質と生産性のさらなる向上に取り組み一方、生産現場から生まれた技術を活かした新たなFA機器販売事業を第46期よりスタートする体制も整えてまいりました。また、パワーエレクトロニクス技術を中心に新たなコア技術の確立にも注力し、モータードライブ制御技術やバッテリー充電技術の積み上げを図ってまいりました。

さらに、本社工場を中心に管理機能と工場機能の再編・集約を進め、グローバル経営の求心力となる本社機能の強化を図る一方、海外においては昨年8月にベトナムのハノイ近郊の当社全額出資子会社が本格稼働したことにより、中国、ベトナム、インドにまたがる生産体制が整い、アジア地域における販売力が一層強化されました。

その他、環境経営につきましては、当社環境方針に基づき、指定化学物質の流入防止、環境負荷物質の管理に取り組むとともに、各種省エネルギー施策を推進してまいりました。

こうした活動を図るなか、当期の業績は、車載・家電用機能部品事業及び通信・制御機器事業における販売が堅調であったことから、売上高は36,914百万円（前期比5.7%増）となりました。また、利益面におきましては、海外子会社の初期投資費用の増加や国内における減価償却費等経費の増加に加えて、急激な円高による為替差損により、営業利益は1,695百万円（前期比0.7%減）、経常利益は1,471百万円（前期比15.9%減）、当期純利益は719百万円（前期比19.1%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサー等の販売増や洗濯機用電子制御基板の販売が堅調であったことにより、売上高は32,823百万円（前期比2.8%増）となりましたが、海外子会社における初期投資費用の増加や国内における減価償却費の増加により、営業利益は1,567百万円（前期比8.0%減）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、携帯電話機の販売が堅調であったこと及びベトナム子会社におけるプリンター用電子制御基板製造の立上げにより、売上高は4,090百万円（前期比37.8%増）となり、生産性の向上・経費削減等により営業利益は200百万円（前期比137.8%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

(イ) 日本

車載・家電用機能部品事業における販売が堅調に推移したことにより、売上高は33,169百万円（前期比4.4%増）となりましたが、減価償却費等経費の増加により営業利益は1,968百万円（前期比1.6%減）となりました。

(ロ) アジア

現地日系企業に対する売上が増加したことにより、売上高は3,744百万円（前期比18.9%増）となりましたが、設備投資による減価償却費の増加等により、199百万円の営業損失（前期は213百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ120百万円増加し、991百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の取得は、1,680百万円（前期は935百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,516百万円あったことと、減価償却費の増加額271百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の支出は、1,746百万円（前期は2,934百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,859百万円（前期比1,150百万円減）あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の取得は、203百万円（前期は1,898百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加額428百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	36,475,460	2.4
通信・制御機器事業	4,151,694	39.8
合計	40,627,155	5.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	32,990,022	3.6	2,498,426	10.8
通信・制御機器事業	4,268,120	50.8	545,090	48.3
合計	37,258,142	7.4	3,043,516	16.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	32,823,696	2.8
通信・制御機器事業	4,090,644	37.8
合計	36,914,340	5.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
スズキ(株)	8,449,986	24.2	8,414,778	22.8
松下電器産業(株)	4,658,837	13.3	4,959,638	13.4
(株)デンソー	3,475,981	10.0	3,606,685	9.8
ヤマハ発動機(株)	3,814,936	10.9	3,212,825	8.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第44期から第46期の中期経営計画として「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動スローガンとし、3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を定め、事業活動を展開しております。

(1) 持続的、安定的収益構造の確立

収益源である車載電装品事業を確固たるものに強化、拡大するとともに、他事業も収益の柱となるよう直接・間接両面の生産性を原点から見直し、グローバル競争に勝ち残る基盤の再構築を加速する。

(2) 得意分野に立脚した基盤技術の確立

エレクトロニクス技術の新規分野として、パワーエレクトロニクス事業拡大を志向し、時代の要求にマッチしたシステム、製品の開発・供給を実現するための技術力の強化を図る。

(3) 企業の社会的責任を原点にした経営の実践

事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任（CSR）を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材を育てる。

第46期は、米国の景気減速や原油・原材料価格の高騰など、内外の諸情勢からみて厳しい経営環境が予想されますが、中期経営計画最終年度としてこれらの課題にアグレッシブに取り組み、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標の達成に向け邁進いたします。また、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は、静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、主として親会社である当社が担っており、本社工場の完成を期に管理間接部門を集約し、各部門の協業を推進し、研究開発及び製品開発のスピードupを図っております。商品作りで最も重要な企画段階では、若く新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は111百万円です。

(1) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として3製品を新規開発中です。また、OEM開発品として、新規車種用クリアランスソナー、車載用コントローラー、電気自動車向けヒーター用インバータ、福祉車両用コントローラー、住宅用カーテン開閉制御電源を上市し、更に11製品を開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、100百万円であります。

(2) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、生産ラインのFA機器用コントローラーボードを上市し、5製品を開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、10百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、車載・家電用機能部品事業及び通信・制御機器事業における販売が堅調であったことから、売上高は36,914百万円（前期比5.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサー等の販売増や洗濯機用電子制御基板の販売が堅調であったことにより、売上高は32,823百万円（前期比2.8%増）となりました。通信・制御機器事業では、携帯電話機の販売が堅調であったこと及びベトナム子会社におけるプリンター用電子制御基板の立上げにより、売上高は4,090百万円となりました。

また、利益面におきましては、海外子会社の初期投資費用の増加や国内における減価償却費等経費の増加に加えて、急激な円高による為替差損により、営業利益は1,695百万円（前期比0.7%減）、経常利益は1,471百万円（前期比15.9%減）、当期純利益は719百万円（前期比19.1%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、第44期から第46期中期経営計画として「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動スローガンとし3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を定め事業活動を展開する中で海外展開の拡充による成長性の向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、環境経営の推進を図っております。第46期はその最終年度としてこれらの課題にアグレッシブに取り組むとともに、その統括を踏まえ次期中期経営計画の策定を行ってまいります。

(4) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,217百万円（前年度末比2.9%増）となりました。売上高増加による受取手形及び売掛金の増加553百万円（同7.7%増）が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,776百万円（前年度末比8.3%増）となりました。海外子会社本格稼働による機械装置等の生産設備の増加414百万円（同24.9%増）が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,416百万円（前年度末比11.3%増）となりました。短期借入金の増加727百万円（同50.4%増）が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,120百万円（前年度末比25.3%減）となりました。長期借入金の減少404百万円（同32.1%減）が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,457百万円（前年度末比5.2%増）となりました。利益剰余金の増加598百万円（同8.2%増）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より744百万円増加し、1,680百万円のキャッシュを取得しております。これは、税金等調整前当期純利益が1,516百万円あったことと、減価償却費が1,059百万円（前連結会計年度比271百万円増）あったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,187百万円支出が減少し、1,746百万円のキャッシュを支出しております。これは、有形固定資産の取得による支出が1,859百万円（前連結会計年度比1,150百万円減）あったことを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,695百万円減少し、203百万円のキャッシュを取得しております。これは、借入金の増加額428百万円を反映したものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の870百万円から120百万円増加し、991百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新やコスト競争の激化に対処するため、2,030百万円の設備投資を実施しました。

車載・家電用機能部品事業においては、設備の更新を中心として、1,077百万円の設備投資を実施しました。

通信・制御機器事業においては、海外子会社における設備の新設を中心として、791百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜松市 南区)	全社（管理業務、新 技術・新製品の研 究・開発） 車載・家電用機能部 品事業	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造設 備	1,069,761	11,222	578,888 (11,695.10)	112,057	1,771,929	195 [15]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造設 備	109,349	182,206	92,470 (5,110.15)	65,680	449,707	108 [8]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	254,177	41,891	265,733 (11,980.98)	118,164	679,967	54 [43]
磐田工場 (静岡県磐田市)	車載・家電用機能部 品事業 通信・制御機器事業	家電用機能部品製 造設備 情報通信機器製造 設備	128,889	46,314	98,790 (6,117.55)	18,817	292,812	84 [18]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載・家電用機能部 品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造設 備 情報通信機器製造 設備 制御機器製造設備	313,953	328,542	263,537 (15,715.92)	131,648	1,037,682	159 [36]
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能部 品事業	家電用機能部品 製造設備	7,619	22,698	— (—)	2,777	33,096	8 [12]

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浙江雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	139,303	269,575	(36,819.00)	1,160	410,038	484 [59]
杭州雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	190,068	204,149	(10,000.00)	88,159	482,377	216 [47]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナムビンズオン省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	114,062	191,698	(8,667.00)	1,716	307,477	946 [-]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナムビンフック省)	車載・家電用機能部品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造設備 情報通信機器製造設備	191,221	754,756	(6,910.00)	1,357	947,334	616 [60]
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インドハリアナ州)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	376,694	91,883	107,894 (16,800.00)	17,697	594,169	58 [68]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおける土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用权に係る面積であります。

4. 平成19年8月1日付で、福島工場は浜松工場に、竜洋工場は磐田工場に、浅羽工場は袋井工場に工場名称を変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社袋井工場	静岡県袋井市	車載・家電用機能部品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造設備 情報通信機器製造設備 制御機器製造設備	305,206	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 1月	(注3)
当社浜松工場	静岡県浜松市南区	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	162,136	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注3)
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ビンフック省	車載・家電用機能部品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造設備 情報通信機器製造設備	149,503	—	当社貸付金	平成20年 1月	平成20年 11月	20%

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 生産設備の更新が主体であり、生産能力の増加には大きな影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	—
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年12月1日 (注) 1	1,000,000	7,642,517	621,000	1,777,332	619,610	1,976,295
平成17年12月21日 (注) 2	100,000	7,742,517	62,100	1,839,432	61,961	2,038,256
平成18年12月19日 (注) 3	700,000	8,442,517	557,200	2,396,632	557,200	2,595,456
平成19年1月16日 (注) 4	100,000	8,542,517	79,600	2,476,232	79,600	2,675,056
平成19年4月1日 (注) 5	8,542,517	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(注) 1. 公募増資 1,000,000株
 発行価格 1,301円
 発行価額 1,240円61銭
 資本組入額 621円

2. 第三者割当増資
 割当先 野村證券(株) 100,000株
 発行価格 1,301円
 発行価額 1,240円61銭
 資本組入額 621円

3. 公募増資 700,000株
 発行価格 1,679円
 発行価額 1,592円
 資本組入額 796円

4. 第三者割当増資
 割当先 野村證券(株) 100,000株
 発行価格 1,679円
 発行価額 1,592円
 資本組入額 796円

5. 株式分割 (1:2)したことによる増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	12	56	20	1	1,108	1,218	—
所有株式数 (単元)	—	4,732	147	1,673	2,640	3	7,733	16,928	157,034
所有株式数の 割合 (%)	—	27.96	0.87	9.88	15.60	0.01	45.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式98,474株は「個人その他」に98単元及び「単元未満株式の状況」に474株を含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市西区	2,296	13.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,594	9.33
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	936	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	681	3.99
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアント アカウント 500 ビー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	676	3.96
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	601	3.52
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー ノン トリーティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	474	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	402	2.35
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
計	—	8,417	49.27

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 98,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,830,000	16,830	—
単元未満株式	普通株式 157,034	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,830	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	98,000	—	98,000	0.57
計	—	98,000	—	98,000	0.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	53,007	3,545,280
当期間における取得自己株式	400	124,800

(注) 平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	98,474	—	—	—

(注) 平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

過去3年間、海外事業を中心とした高額設備投資に備えて内部留保の拡充を優先させていただきましたが、中期計画で示した大型投資案件が概ね完了したことにより、来期以降はフリーキャッシュフローが改善される見込みとなりました。また、本年5月に創立45周年を迎えますので、株主の皆様方の永年にわたるお力添えに感謝の意を表するとともに、今後の海外事業の業績寄与を見据えた配当水準とすべく、当期末の配当は、普通配当3円50銭を5円に増額し、特別配当1円50銭を加えた6円50銭（通期10円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.0%となりました。

(6) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	59,473	3.50
平成20年6月20日 定時株主総会決議	110,412	6.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	830	1,300	1,900	2,005 □ 824	820
最低(円)	431	821	1,040	1,450 □ 802	262

(注) 1. 最高・最低株価は、東京取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	597	562	388	335	306	298
最低(円)	499	360	306	276	268	262

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉 会長		朝元 愷融	昭和9年10月13日生	昭和38年5月 ペンオイルセールス株式会社 (現ASTI株式会社) 設立 代表取締役社長就任 昭和54年10月 太平洋電子株式会社(アスティ プラス株式会社) 設立 代表取締役社長就任 昭和54年12月 亜細亜部品株式会社(アスティ プラス株式会社) 設立 代表取締役社長就任 平成9年1月 代表取締役会長就任 平成16年6月 代表取締役名誉会長就任 平成16年10月 取締役名誉会長就任(現任)	(注) 2	2,296
取締役社長 (代表取締 役)		岩田 善之	昭和20年6月21日生	昭和44年4月 日本電装株式会社(現株式会社 デンソー) 入社 平成14年4月 当社出向、執行役員技術部長 平成14年6月 当社取締役就任、技術部長 平成15年4月 当社入社、技術・開発部長 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	24
常務取締役		安立 浄明	昭和22年2月14日生	昭和45年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマ ハ株式会社) 入社 平成11年4月 当社入社 平成12年10月 執行役員営業部長 平成13年6月 取締役就任、営業部長 平成16年4月 常務取締役就任(現任) 平成16年7月 営業本部長	(注) 2	34
取締役	製造本部長	深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任(現任)、生産管理 部長 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成16年7月 製造本部長(現任)	(注) 2	30
取締役	技術本部長	小野塚 賢平	昭和25年8月9日生	昭和48年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマ ハ株式会社) 入社 平成14年1月 当社入社 平成16年4月 執行役員生産技術部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年7月 技術本部長(現任)	(注) 2	6
取締役	技術・開発 部統括部長	井上 昭史	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマ ハ株式会社) 入社 平成20年2月 当社入社、技術・開発部参与 平成20年4月 技術・開発部統括部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	10
取締役	生産管理部 長	岩崎 英男	昭和29年3月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年4月 購買部長 平成15年5月 浙江雅士迪電子有限公司総経理 (現任) 平成16年4月 執行役員就任 平成19年10月 生産管理部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	野末 武志	昭和29年6月4日生	昭和53年4月 株式会社静岡銀行入行 平成18年7月 当社出向、経営企画室長 平成20年4月 当社管理本部副本部長兼情報システム部長 平成20年6月 当社取締役就任、管理本部長 (現任)	(注) 2	—
監査役 (常勤)		渡辺 剛一	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 株式会社静岡銀行入行 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 取締役就任 平成16年7月 管理本部長 平成19年2月 常務取締役就任 平成20年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	12
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年4月 当社法律顧問就任 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所 (現すずかぜ法律事務所) 代表 (現任) 平成6年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社 (現あずさ 監査法人) 入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	2
計						2,437

(注) 1. 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

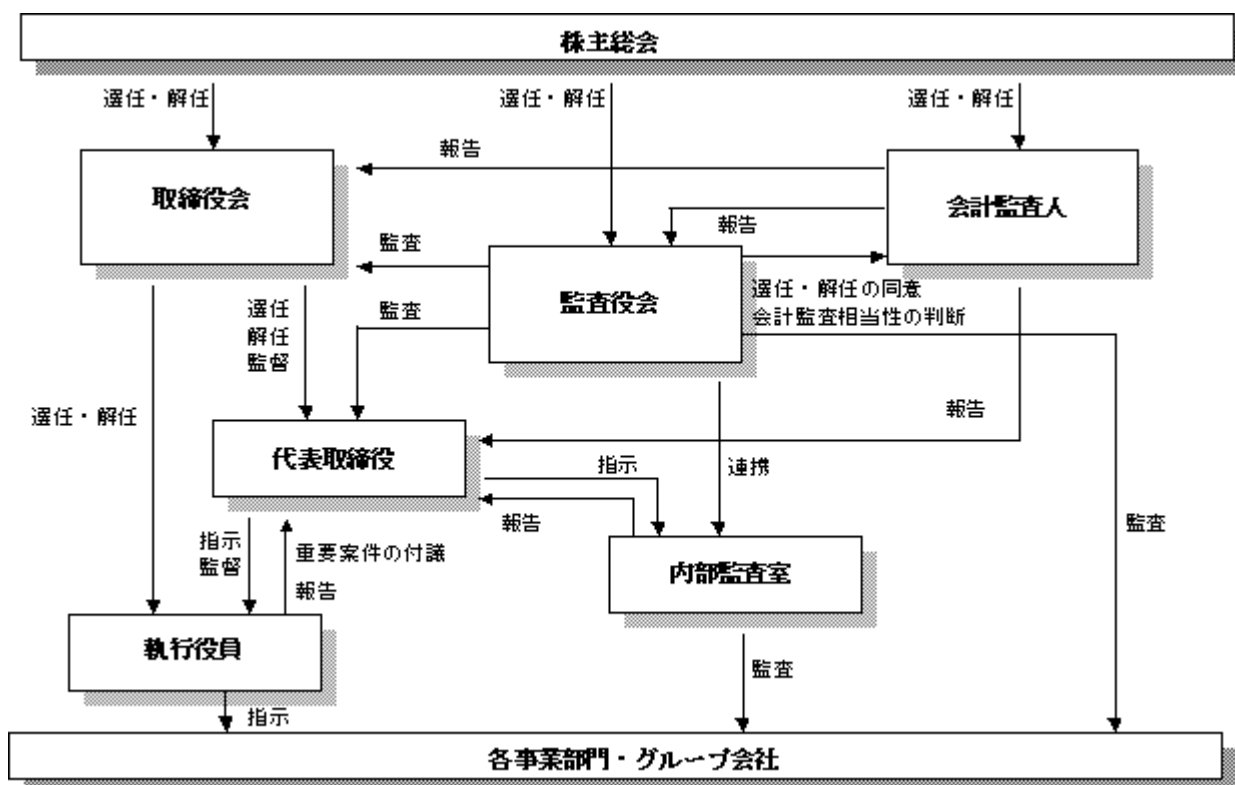
当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は、次のとおりであります。



(取締役会)

重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木下 邦彦、田宮 紳司、平野 晃

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名、会計士補等：8名、その他：5名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

②内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。なお、監査は必要に応じ監査役会との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じ情報交換の場を設けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるように取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。

そして、独立した監査部門である内部監査室では、定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともに、さまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(4) 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額
取締役	6名	124,400千円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	23,600 (10,500)
合計	9	148,000

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人給与分は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

(5) 監査報酬の内容

区分	報酬等の額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 (注1)	16,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額 (注2)	9,000
合計	25,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2. 当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築に当たり、新日本監査法人よりコンサルティングを受けております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			870,055		991,045	
2. 受取手形及び売掛金	※2		7,207,122		7,760,878	
3. たな卸資産			3,423,398		3,566,975	
4. 繰延税金資産			236,432		243,422	
5. 未収入金			830,844		499,552	
6. その他			281,229		156,340	
7. 貸倒引当金			△705		△711	
流動資産合計			12,848,377	61.3	13,217,503	60.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,061,663		5,357,677		
減価償却累計額		2,153,301	2,908,362	2,419,936	2,937,740	
(2) 機械装置及び運搬具		3,615,186		4,371,441		
減価償却累計額		1,952,427	1,662,758	2,294,628	2,076,812	
(3) 土地			1,506,288		1,635,886	
(4) 建設仮勘定			34,089		207,200	
(5) その他		2,332,635		2,541,659		
減価償却累計額		1,702,415	630,219	1,981,504	560,155	
有形固定資産合計			6,741,718	32.2	7,417,795	33.7
2. 無形固定資産			89,459	0.4	169,116	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			584,887		467,305	
(2) 前払年金費用			263,545		354,132	
(3) 繰延税金資産			56,526		105,026	
(4) その他			404,155		287,059	
(5) 貸倒引当金			△33,900		△23,750	
投資その他の資産合計			1,275,215	6.1	1,189,774	5.4
固定資産合計			8,106,393	38.7	8,776,686	39.9
資産合計			20,954,770	100.0	21,994,189	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,354,193		3,494,783	
2. 短期借入金		1,441,933		2,168,956	
3. 未払金		819,201		845,022	
4. 未払法人税等		510,559		386,014	
5. 賞与引当金		393,611		407,250	
6. 役員賞与引当金		23,000		—	
7. 製品保証引当金		13,235		11,783	
8. その他		109,829		103,148	
流動負債合計		6,665,564	31.8	7,416,958	33.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,261,011		856,505	
2. 退職給付引当金		9,631		16,572	
3. 役員退職慰労引当金		228,000		247,000	
固定負債合計		1,498,642	7.2	1,120,077	5.1
負債合計		8,164,207	39.0	8,537,035	38.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,476,232	11.8	2,476,232	11.3
2. 資本剰余金		2,640,082	12.6	2,640,082	12.0
3. 利益剰余金		7,304,089	34.8	7,902,460	35.9
4. 自己株式		△44,220	△0.2	△47,765	△0.2
株主資本合計		12,376,184	59.0	12,971,009	59.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		201,500	1.0	141,023	0.6
2. 為替換算調整勘定		172,817	0.8	307,261	1.4
評価・換算差額等合計		374,317	1.8	448,284	2.0
III 少数株主持分		40,061	0.2	37,860	0.2
純資産合計		12,790,563	61.0	13,457,154	61.2
負債純資産合計		20,954,770	100.0	21,994,189	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,909,285	100.0		36,914,340	100.0
II 売上原価	※1		30,674,363	87.9		32,528,624	88.1
売上総利益			4,234,921	12.1		4,385,715	11.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送運賃		268,832			314,821		
2. 貸倒引当金繰入額		740			—		
3. 製品保証引当金繰入額		11,175			9,304		
4. 役員報酬		108,405			148,000		
5. 給与及び賞与		833,742			945,473		
6. 福利厚生費		147,422			154,493		
7. 賞与引当金繰入額		94,261			104,571		
8. 役員賞与引当金繰入額		23,000			—		
9. 退職給付引当金繰入額		30,959			54,512		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		54,000			19,000		
11. 減価償却費		115,386			147,367		
12. 委託報酬手数料		161,582			192,395		
13. その他	※1	678,428	2,527,937	7.2	600,043	2,689,982	7.3
営業利益			1,706,984	4.9		1,695,733	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,041			7,375		
2. 受取配当金		5,561			7,213		
3. 負ののれん償却額		5,556			—		
4. 為替差益		23,769			—		
5. 受取出向料		56,829			42,896		
6. 技術指導料		490			—		
7. 保険運用益		20,454			106,946		
8. その他		68,265	188,969	0.5	95,845	260,277	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		29,639		59,109	
2. ファクタリング手数料		—		11,888	
3. 手形売却損		7,569		—	
4. 為替差損		—		336,521	
5. たな卸資産廃却損		56,891		38,631	
6. たな卸資産評価損		2,225		—	
7. 事業保険料		24,065		17,803	
8. 株式交付費		12,529		—	
9. その他		12,974	145,895	20,075	484,030
経常利益			1,750,059		1,471,981
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		392		8,453	
2. 固定資産売却益	※2	643		53,865	
3. 補助金収入		—		39,434	
4. 前期損益修正益		—	1,036	4,956	106,709
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※3	36,795		23,015	
2. 固定資産圧縮損		—	36,795	39,238	62,254
税金等調整前当期純利益			1,714,300		1,516,436
法人税、住民税及び事業税		858,039		784,505	
法人税等調整額		△8,158	849,880	14,096	798,601
少数株主利益 (又は損失)			24,744		1,611
当期純利益			889,164		719,446

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,839,432	2,003,282	6,538,571	△28,568	10,352,718
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	636,800	636,800			1,273,600
剰余金の配当（注）			△53,939		△53,939
剰余金の配当			△46,206		△46,206
役員賞与（注）			△23,500		△23,500
当期純利益			889,164		889,164
自己株式の取得				△15,651	△15,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	636,800	636,800	765,518	△15,651	2,023,466
平成19年3月31日 残高（千円）	2,476,232	2,640,082	7,304,089	△44,220	12,376,184

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	192,393	100,402	292,796	72,205	10,717,719
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,273,600
剰余金の配当（注）					△53,939
剰余金の配当					△46,206
役員賞与（注）					△23,500
当期純利益					889,164
自己株式の取得					△15,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,106	72,414	81,521	△32,143	49,377
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,106	72,414	81,521	△32,143	2,072,844
平成19年3月31日 残高（千円）	201,500	172,817	374,317	40,061	12,790,563

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,476,232	2,640,082	7,304,089	△44,220	12,376,184
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△59,479		△59,479
剰余金の配当(中間配当)			△59,473		△59,473
当期純利益			719,446		719,446
賞与及び福利基金			△2,122		△2,122
自己株式の取得				△3,545	△3,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	598,370	△3,545	594,825
平成20年3月31日 残高（千円）	2,476,232	2,640,082	7,902,460	△47,765	12,971,009

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	201,500	172,817	374,317	40,061	12,790,563
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△59,479
剰余金の配当(中間配当)					△59,473
当期純利益					719,446
賞与及び福利基金					△2,122
自己株式の取得					△3,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△60,476	134,443	73,967	△2,201	71,765
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△60,476	134,443	73,967	△2,201	666,591
平成20年3月31日 残高（千円）	141,023	307,261	448,284	37,860	13,457,154

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,714,300	1,516,436
減価償却費		788,024	1,059,083
負ののれん償却額		△5,556	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△392	△10,143
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		41,887	13,638
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		23,000	△23,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少額)		△1,172	△1,452
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		35,233	△83,213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		△46,000	19,000
受取利息及び受取配当金		△13,603	△14,589
支払利息		29,639	59,109
為替差損益		—	260,365
固定資産売却損益		36,151	△30,850
固定資産圧縮損		—	39,238
株式交付費		12,529	—
売上債権の増減額 (△は増加額)		△330,483	△573,800
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		216,251	△167,234
その他資産の増減額 (△は増加額)		△175,265	384,243
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△416,042	174,559
その他負債の増減額 (△は減少額)		△142,018	39,773
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		10,240	△24,561
役員賞与の支払額		△23,500	—
その他		△1,868	—
小計		1,751,354	2,636,605
利息及び配当金の受取額		11,745	13,641
利息の支払額		△30,311	△59,589
法人税等の支払額		△796,918	△910,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		935,868	1,680,347

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,010,460	△1,859,757
有形固定資産の売却による収入		35,767	106,961
無形固定資産の取得による支出		△411	△93,756
無形固定資産の売却による収入		—	111
投資有価証券の取得による支出		△18,636	△8,963
その他投資の取得による支出		△26,549	△34,953
その他投資の売却による収入		87,221	129,202
保証金の差入による支出		△1,109	—
保証金の回収による収入		—	14,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,934,179	△1,746,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少額)		△495,400	913,850
長期借入れによる収入		1,600,000	—
長期借入金の返済による支出		△349,554	△587,333
自己株式の取得・売却による収支		△15,651	△3,545
株式の発行による収入		1,273,600	—
新株発行による支出		△12,529	—
配当金の支払額		△100,036	△119,102
少数株主への配当金の支払額		△1,841	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,898,586	203,169
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,803	△16,007
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△84,920	120,990
VI 現金及び現金同等物の期首残高		954,975	870,055
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	870,055	991,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONであります。 なお、平成18年11月にASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONを設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10年～31年 機械装置及び運搬具 … 5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10年～38年 機械装置及び運搬具 … 5年～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,412千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,729千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	同左	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度にその全額を償却しております。	のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。 (会計方針の変更) 従来、のれん及び負ののれんは、発生年度にその全額を償却しておりましたが、今後の投資により、金額的に重要なのれん及び負ののれんが発生する可能性に備えるため、当連結会計年度から発生年度以降20年以内で均等償却を行う方法に変更しております。 なお、この変更により従来の方法に比べて損益に与える影響はありません。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,750,501千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成していません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「発送運賃」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託報酬手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。 	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「手形売却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「ファクタリング手数料」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益」は1,868千円の支出であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1.	※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 39,238千円
※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 12,721千円	※2.
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 5,500,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 4,700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,271千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111,045千円
※2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 643千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 967千円 土地 52,880 その他 17 計 53,865
※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 7,095千円 機械装置及び運搬具 20,803 有形固定資産(その他) 8,896 計 36,795	※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 5,290千円 機械装置及び運搬具 13,902 有形固定資産(その他) 3,822 計 23,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,742	800	—	8,542
合計	7,742	800	—	8,542
自己株式				
普通株式(注)2	36	8	—	45
合計	36	8	—	45

(注) 1. 発行済株式の増加は、公募により700千株の新株発行(払込期日:平成18年12月19日)及び第三者割当により100千株の新株発行(払込期日:平成19年1月16日)を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,939	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,206	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,542	8,542	—	17,085
合計	8,542	8,542	—	17,085
自己株式				
普通株式（注）2	45	53	—	98
合計	45	53	—	98

（注）1. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

2. 自己株式の増加は、株式分割による増加45千株及び単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,473	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 870,055千円	現金及び預金勘定 991,045千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 870,055	現金及び現金同等物 991,045

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	23,412	11,256	12,155	機械装置及び運搬具	20,983	12,961	8,021
有形固定資産(その他)	11,276	4,698	6,577	有形固定資産(その他)	11,276	7,517	3,758
合計	34,688	15,955	18,733	合計	32,259	20,479	11,780
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,257千円	1年内			7,229千円
1年超			12,786千円	1年超			5,556千円
合計			20,043千円	合計			12,786千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			9,683千円	支払リース料			8,334千円
減価償却費相当額			7,909千円	減価償却費相当額			6,952千円
支払利息相当額			1,656千円	支払利息相当額			1,029千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	228,047	562,573	334,526	195,014	405,471	210,457
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	228,047	562,573	334,526	195,014	405,471	210,457
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	41,996	39,520	△2,476
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	41,996	39,520	△2,476
合計		228,047	562,573	334,526	237,011	444,991	207,980

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	22,313	22,313

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、従業員退職金の全部について昭和46年4月1日から採用しております。また、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。

ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	207,901百万円
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円
差引額	△1,983百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自昭和54年5月1日 至平成20年3月31日）

1.16167%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,183百万円〔別途積立金20,880百万円〕であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金31百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,798,289	△1,897,647
(2) 年金資産（千円）	2,480,566	2,169,706
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	682,276	272,058
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	△34,265	△22,843
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	△384,465	104,917
(6) 前払年金費用（千円）(3)+(4)+(5)	263,545	354,132

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 当社は、総合設立の厚生年金基金制度を採用しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産額は、前連結会計年度末において2,336,074千円であります。

3. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高14,117千円及び退職給付費用12,882千円は含まれておりません。

4. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高1,245千円及び退職給付費用1,245千円は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	106,638	159,523
(1) 勤務費用 (千円)	103,148	109,759
(2) 利息費用 (千円)	33,398	35,965
(3) 期待運用収益 (千円)	△ 48,559	△ 49,611
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額 (千円)	△ 11,421	△ 11,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 64,707	△ 34,132
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	1,645	4,803
(7) 厚生年金基金拠出金 (千円)	92,326	103,228
(8) その他 (千円)	808	932

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 156,441千円	賞与引当金 161,862千円
賞与社会保険料 20,489	賞与社会保険料 24,391
製品保証引当金 5,260	製品保証引当金 4,683
未払事業税 42,191	未払事業税 33,110
たな卸資産評価損 5,476	たな卸資産評価損 737
その他 6,571	その他 18,637
合計 236,432	合計 243,422
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却費損金算入限度超過額 121,841千円	減価償却費損金算入限度超過額 134,598千円
未実現利益 40,416	未実現利益 24,076
有価証券等評価損 50,416	有価証券等評価損 50,416
役員退職慰労引当金 90,619	役員退職慰労引当金 98,170
その他 72,594	その他 65,783
小計 375,888	小計 373,046
評価性引当額 69,917	評価性引当額 60,311
差引 305,971	差引 312,734
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 104,746千円	前払年金費用 140,750千円
その他有価証券評価差額金 133,025	その他有価証券評価差額金 66,956
その他 11,672	その他 207,707
小計 249,444	小計 207,707
繰延税金資産 (固定) の純額 56,526	繰延税金資産 (固定) の純額 105,026
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 1.0
外国税額 0.4	過年度法人税等 0.7
加算税 0.0	外国税額 0.4
負ののれん当期償却額等 △0.1	加算税 0.3
海外子会社税率差異 △0.8	海外子会社税率差異 5.4
海外子会社欠損金 7.6	海外子会社欠損金 3.8
海外子会社からの受取配当金 0.5	海外子会社からの受取配当金 0.3
その他 0.8	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,940,393	2,968,892	34,909,285	—	34,909,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,818	796,602	828,421	(828,421)	—
計	31,972,212	3,765,494	35,737,707	(828,421)	34,909,285
営業費用	30,269,214	3,681,085	33,950,299	(747,998)	33,202,301
営業利益	1,702,998	84,409	1,787,407	(80,423)	1,706,984
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,408,609	2,416,016	22,824,626	(1,869,855)	20,954,770
減価償却費	555,646	151,954	707,600	80,423	788,024
資本的支出	2,411,944	193,911	2,605,856	372,306	2,978,162

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、 サーフェスマウンターコントローラー、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費80,423千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,068,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が16,773千円、通信・制御機器事業が6,226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,823,696	4,090,644	36,914,340	—	36,914,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165,987	920,979	1,086,966	(1,086,966)	—
計	32,989,683	5,011,623	38,001,307	(1,086,966)	36,914,340
営業費用	31,422,091	4,810,857	36,232,948	(1,014,342)	35,218,607
営業利益	1,567,592	200,765	1,768,357	(72,624)	1,695,733
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,793,460	4,743,221	24,536,681	(2,542,491)	21,994,189
減価償却費	741,495	244,963	986,459	72,624	1,059,083
資本的支出	1,077,051	791,345	1,868,396	162,010	2,030,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンターコントローラー、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費72,624千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,108,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が25,640千円、通信・制御機器事業が9,545千円、全社又は消去が1,226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が12,720千円、通信・制御機器事業が8,289千円、全社又は消去が719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,760,338	3,148,947	34,909,285	—	34,909,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	924,261	2,467,336	3,391,597	(3,391,597)	—
計	32,684,599	5,616,283	38,300,883	(3,391,597)	34,909,285
営業費用	30,683,462	5,830,013	36,513,475	(3,311,174)	33,202,301
営業利益又は損失 (△)	2,001,137	△213,729	1,787,407	(80,423)	1,706,984
II 資産					
資産	17,544,565	5,280,060	22,824,626	(1,869,855)	20,954,770

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……中国、ベトナム、インド
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費80,423千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,068,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (4) (ハ) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用が23,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,169,743	3,744,597	36,914,340	—	36,914,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	947,253	2,658,071	3,605,324	(3,605,324)	—
計	34,116,996	6,402,668	40,519,665	(3,605,324)	36,914,340
営業費用	32,148,857	6,602,450	38,751,307	(3,532,700)	35,218,607
営業利益又は損失（△）	1,968,139	△199,781	1,768,357	(72,624)	1,695,733
II 資産					
資産	18,438,633	6,098,048	24,536,681	(2,542,491)	21,994,189

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費72,624千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,108,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、36,412千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、21,729千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	3,625,240	112,452	3,737,692
II 連結売上高（千円）	—	—	36,914,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	0.3	10.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・スペイン、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、海外売上高は、連結売上高の10%未満であったため、記載を省略しておりましたが、海外売上高の合計が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より地域別に表示することといたしました。

なお、前連結会計年度のアジアの売上高は3,213,806千円（連結売上高に占める割合は9.2%）、欧州の売上高は2,711千円（同0.0%）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	—	—	当社取締役名誉会長	直接 13.2%	—	—	土地の取得	133,700	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、独立した第三者（不動産鑑定士）による鑑定評価に基づいております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	—	—	当社取締役名誉会長	直接 13.6%	—	—	土地の取得	111,406	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、独立した第三者（不動産鑑定士）による鑑定評価に基づいております。

3. 上記取引は社会福祉法人浜松母子福祉苑所有の土地を取得したものであり、関連当事者朝元愷融氏が当該社会福祉法人の理事長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,500円 58 銭 1株当たり当期純利益金額 112円 31 銭	1株当たり純資産額 789円 99 銭 1株当たり当期純利益金額 42円 40 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年4月1日付で株式を1株につき2株の割合で株式分割をしております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 750円 29 銭 1株当たり当期純利益金額 56円 16 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	889,164	719,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	889,164	719,446
期中平均株式数 (千株)	7,916	16,967

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,542,517株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 689円23銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 750円29銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 69円40銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 56円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 689円23銭	1株当たり純資産額 750円29銭	1株当たり当期純利益金額 69円40銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭	<p>平成20年4月8日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることを第45回定時株主総会で決議いたしました。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 689円23銭	1株当たり純資産額 750円29銭						
1株当たり当期純利益金額 69円40銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	854,600	1,764,450	1.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	587,333	404,506	1.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,261,011	856,505	1.43	平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,702,944	3,025,461	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	319,392	319,392	217,721	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			353,407		417,283	
2. 受取手形	※4		78,387		47,065	
3. 売掛金	※2		7,261,737		7,510,634	
4. 製品			386,748		383,673	
5. 原材料			1,758,697		1,767,185	
6. 仕掛品			326,504		368,132	
7. 貯蔵品			40,511		80,419	
8. 前払費用			10,684		12,332	
9. 繰延税金資産			236,167		239,892	
10. 未収入金	※2		1,581,497		1,379,360	
11. その他			37,843		47,610	
12. 貸倒引当金			△892		△893	
流動資産合計			12,071,296	59.3	12,252,696	57.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,827,125		3,900,280		
減価償却累計額		1,879,523	1,947,602	2,061,763	1,838,516	
(2) 構築物		212,731		240,292		
減価償却累計額		135,986	76,745	152,418	87,873	
(3) 機械及び装置		2,142,913		2,372,881		
減価償却累計額		1,574,401	568,512	1,740,983	631,897	
(4) 車両運搬具		13,162		13,162		
減価償却累計額		11,609	1,553	12,140	1,021	
(5) 工具器具備品		2,161,737		2,344,482		
減価償却累計額		1,646,611	515,126	1,894,419	450,063	
(6) 土地			1,389,865		1,527,992	
(7) 建設仮勘定			34,089		13,140	
有形固定資産合計			4,533,493	22.3	4,550,506	21.4
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			7,326		7,326	
(2) ソフトウェア			19,279		16,914	
(3) その他			286		262	
無形固定資産合計			26,891	0.1	24,502	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		584,887		467,305	
(2) 関係会社株式		0		0	
(3) 出資金		260		260	
(4) 関係会社出資金		968,713		968,713	
(5) 関係会社長期貸付金		1,512,203		2,535,059	
(6) 前払年金費用		263,545		354,132	
(7) 繰延税金資産		27,781		77,538	
(8) 保証金		65,489		50,854	
(9) 保険積立金		311,025		217,612	
(10) その他		11,094		11,143	
(11) 貸倒引当金		△34,051		△267,875	
投資その他の資産合計		3,710,950	18.3	4,414,744	20.8
固定資産合計		8,271,335	40.7	8,989,753	42.3
資産合計		20,342,632	100.0	21,242,449	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	3,156,167		3,295,459	
2. 短期借入金		800,000		1,600,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		587,333		404,506	
4. 未払金		756,782		745,777	
5. 未払費用		51,679		52,714	
6. 未払法人税等		510,271		384,911	
7. 預り金		18,547		28,995	
8. 賞与引当金		393,611		407,250	
9. 役員賞与引当金		23,000		—	
10. 製品保証引当金		13,235		11,783	
11. その他		17,129		18,311	
流動負債合計		6,327,757	31.1	6,949,709	32.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,261,011		856,505	
2. 役員退職慰労引当金		228,000		247,000	
固定負債合計		1,489,011	7.3	1,103,505	5.2
負債合計		7,816,768	38.4	8,053,214	37.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			2,476,232 12.2	2,476,232	11.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,675,056		2,675,056	
資本剰余金合計			2,675,056 13.1	2,675,056	12.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		50,146		50,146	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		31,001	
別途積立金		5,600,000		6,400,000	
繰越利益剰余金		1,567,148		1,463,541	
利益剰余金合計			7,217,294 35.5	7,944,688	37.4
4. 自己株式			△44,220 △0.2	△47,765	△0.2
株主資本合計			12,324,362 60.6	13,048,212	61.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			201,500 1.0	141,023	0.7
評価・換算差額等合計			201,500 1.0	141,023	0.7
純資産合計			12,525,863 61.6	13,189,235	62.1
負債純資産合計			20,342,632 100.0	21,242,449	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			32,698,411	100.0		34,125,749	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		300,608			386,748		
2. 当期製品製造原価	※3	28,851,498			30,140,142		
合計		29,152,107			30,526,890		
3. 他勘定振替高	※2	27,853			15,444		
4. 製品期末たな卸高		386,748	28,737,504	87.9	383,673	30,127,773	88.3
売上総利益			3,960,906	12.1		3,997,975	11.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		2,549			9,909		
2. 広告宣伝費		10,252			16,203		
3. 発送運賃		125,445			143,407		
4. 製品保証引当金繰入額		11,175			9,304		
5. 役員報酬		108,405			148,000		
6. 給与		591,097			661,660		
7. 福利厚生費		120,846			147,051		
8. 賞与		106,914			115,537		
9. 賞与引当金繰入額		94,261			104,571		
10. 役員賞与引当金繰入額		23,000			—		
11. 退職給付引当金繰入額		24,834			41,629		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		54,000			19,000		
13. 備品・消耗品費		78,427			34,643		
14. 減価償却費		95,588			98,753		
15. 租税公課		19,336			16,183		
16. 賃借料・リース料		20,720			20,768		
17. 委託報酬手数料		146,223			148,679		
18. 研究開発費	※3	95,897			74,896		
19. その他		295,495	2,024,472	6.2	282,379	2,092,579	6.1
営業利益			1,936,434	5.9		1,905,396	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	16,076		29,021	
2. 受取配当金	※1	27,092		18,307	
3. 技術指導料	※1	89,723		78,203	
4. 受取出向料		56,829		42,896	
5. 保険運用益		—		106,946	
6. その他	※1	69,488	259,210	50,258	325,633
			0.8		1.0
V 営業外費用					
1. 支払利息		30,663		52,312	
2. ファクタリング手数料		—		11,888	
3. 手形売却損		7,569		—	
4. 売上割引		413		50	
5. 為替差損		7,463		278,301	
6. たな卸資産廃却損		56,891		35,424	
7. たな卸資産評価損		2,225		—	
8. 事業保険料		24,065		17,803	
9. 株式交付費		12,529		—	
10. その他		9,154	150,975	10,472	406,252
			0.4		1.2
経常利益			2,044,669		1,824,777
			6.3		5.4
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	1,493		53,456	
2. 貸倒引当金戻入益		281		10,046	
3. 補助金収入		—	1,774	39,434	102,936
			0.0		0.3
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5	18,694		5,468	
2. 固定資産圧縮損		—		39,238	
3. 貸倒引当金繰入額		—		243,872	
4. 関係会社株式評価損		86,153		—	
5. 関係会社出資金評価損		132,116	236,965	—	288,579
			0.8		0.9
税引前当期純利益			1,809,478		1,639,134
			5.5		4.8
法人税、住民税及び事業税		860,038		780,199	
法人税等調整額		1,945	861,983	12,587	792,787
			2.6		2.3
当期純利益			947,495		846,347
			2.9		2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	19,209,999	66.5	19,707,148	65.3
II 労務費		3,060,763	10.6	3,295,595	10.9
III 経費		6,618,960	22.9	7,194,442	23.8
当期総製造費用		28,889,723	100.0	30,197,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		301,995		326,504	
合計		29,191,718		30,523,690	
他勘定振替高	※ 3	13,716		15,415	
期末仕掛品たな卸高		326,504		368,132	
当期製品製造原価		28,851,498		30,140,142	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※ 2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,891,088千円 消耗工具器具備品費 444,093 運賃諸掛 304,062 減価償却費 445,820	※ 2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 5,159,380千円 消耗工具器具備品費 454,149 運賃諸掛 313,058 減価償却費 594,143
※ 3. 他勘定振替高の内訳 製造原価 (経費) 8,212千円 販売費及び一般管理費 1,614 営業外費用(たな卸資産廃却損) 3,888 計 13,716	※ 3. 他勘定振替高の内訳 製造原価 (経費) 11,285千円 販売費及び一般管理費 1,309 営業外費用(たな卸資産廃却損) 2,820 計 15,415

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146	4,800,000	1,543,299	6,393,445	△28,568	10,242,565
事業年度中の変動額									
新株の発行	636,800	636,800	636,800						1,273,600
別途積立金の積立て (注)					800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当(注)						△53,939	△53,939		△53,939
剰余金の配当						△46,206	△46,206		△46,206
役員賞与(注)						△23,500	△23,500		△23,500
当期純利益						947,495	947,495		947,495
自己株式の取得								△15,651	△15,651
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	636,800	636,800	636,800	—	800,000	23,849	823,849	△15,651	2,081,797
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	5,600,000	1,567,148	7,217,294	△44,220	12,324,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	192,393	192,393	10,434,959
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,273,600
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△53,939
剰余金の配当			△46,206
役員賞与(注)			△23,500
当期純利益			947,495
自己株式の取得			△15,651
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	9,106	9,106	9,106
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,106	9,106	2,090,903
平成19年3月31日 残高 (千円)	201,500	201,500	12,525,863

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	—	5,600,000	1,567,148	7,217,294	△44,220	12,324,362
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					31,001		△31,001	—		—
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当							△59,479	△59,479		△59,479
剰余金の配当(中間配当)							△59,473	△59,473		△59,473
当期純利益							846,347	846,347		846,347
自己株式の取得									△3,545	△3,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	31,001	800,000	△103,606	727,394	△3,545	723,849
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	31,001	6,400,000	1,463,541	7,944,688	△47,765	13,048,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	201,500	201,500	12,525,863
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△59,479
剰余金の配当(中間配当)			△59,473
当期純利益			846,347
自己株式の取得			△3,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△60,476	△60,476	△60,476
事業年度中の変動額合計(千円)	△60,476	△60,476	663,372
平成20年3月31日 残高 (千円)	141,023	141,023	13,189,235

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38年 機械及び装置 5年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,412千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,729千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,525,863千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「手形売却損」として掲記されていたものは、当事業年度から、「ファクタリング手数料」と表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																											
※1. _____	※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 39,238千円																											
※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 資産 売掛金 850,991千円 未収入金 1,014,449千円 負債 買掛金 211,347千円	※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 資産 売掛金 756,093千円 未収入金 1,061,988千円 負債 買掛金 173,180千円																											
3. 債務保証 次の関係会社等について、仕入先及び金融機関に対する債務に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">38,071千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">54,600千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">92,671千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杭州雅士迪電子有限公司	38,071千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	54,600千円	借入債務	計	92,671千円	—	3. 債務保証 次の関係会社等について、仕入先及び金融機関に対する債務に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">54,023千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">164,450千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">220,365千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杭州雅士迪電子有限公司	54,023千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,891千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	164,450千円	借入債務	計	220,365千円	—
保証先	金額	内容																										
杭州雅士迪電子有限公司	38,071千円	仕入債務																										
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	54,600千円	借入債務																										
計	92,671千円	—																										
保証先	金額	内容																										
杭州雅士迪電子有限公司	54,023千円	仕入債務																										
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,891千円	仕入債務																										
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	164,450千円	借入債務																										
計	220,365千円	—																										
※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 12,721千円	※4. _____																											
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 5,500,000千円	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 4,700,000千円																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社に対する営業外収益 受取利息 16,067千円 受取配当金 21,531 技術指導料 89,723 <hr/> 計 127,322	※1. 関係会社に対する営業外収益 受取利息 29,001千円 受取配当金 11,094 技術指導料 78,203 その他 276 <hr/> 計 118,575
※2. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 1,663千円 販売費及び一般管理費 672 営業外費用(たな卸資産廃却損) 23,292 営業外費用(たな卸資産評価損) 2,225 <hr/> 計 27,853	※2. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 937千円 販売費及び一般管理費 493 営業外費用(たな卸資産廃却損) 14,013 <hr/> 計 15,444
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 133,247千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111,045千円
※4. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 66千円 工具器具備品 1,426 <hr/> 計 1,493	※4. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 574千円 土地 52,880 工具器具備品 2 <hr/> 計 53,456
※5. 固定資産処分損の内訳 建物 3,086千円 構築物 270 機械及び装置 7,339 車両運搬具 117 工具器具備品 7,880 <hr/> 計 18,694	※5. 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 2,107千円 工具器具備品 3,360 <hr/> 計 5,468

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	36	8	—	45
合計	36	8	—	45

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	45	53	—	98
合計	45	53	—	98

（注） 1. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

2. 自己株式の増加は、株式分割による増加45千株及び単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	23,412	11,256	12,155	車両運搬具	20,983	12,961	8,021
工具器具備品	11,276	4,698	6,577	工具器具備品	11,276	7,517	3,758
合計	34,688	15,955	18,733	合計	32,259	20,479	11,780
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	7,257千円			1年内	7,229千円		
1年超	12,786千円			1年超	5,556千円		
合計	20,043千円			合計	12,786千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	9,683千円			支払リース料	8,334千円		
減価償却費相当額	7,909千円			減価償却費相当額	6,952千円		
支払利息相当額	1,656千円			支払利息相当額	1,029千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金	賞与引当金
156,441千円	161,862千円
未払事業税	未払事業税
42,191	33,110
賞与社会保険料	賞与社会保険料
20,489	24,391
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
5,476	737
製品保証引当金	製品保証引当金
5,260	4,683
その他	その他
6,307	15,107
合計	合計
236,167	239,892
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
121,841千円	134,598千円
有価証券等評価損	有価証券等評価損
50,416	50,416
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
90,619	98,170
関係会社出資金評価損	関係会社出資金評価損
52,510	52,510
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
34,242	34,242
その他	その他
72,594	159,300
小計	小計
422,223	529,237
評価性引当額	評価性引当額
156,669	243,991
差引	差引
265,554	285,246
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用	前払年金費用
104,746千円	140,750千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
133,025	66,956
小計	小計
237,772	207,707
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
27,781	77,538
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	0.3%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.7	0.9
外国税額	過年度法人税等
0.0	0.7
加算税	外国税額
0.4	0.3
評価性引当額	加算税
4.8	0.2
その他	評価性引当額
1.2	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
47.6	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,474円14銭	1株当たり純資産額	776円45銭
1株当たり当期純利益金額	119円68銭	1株当たり当期純利益金額	49円88銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式を1株につき2株の割合で株式分割をしております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	737円 07 銭
		1株当たり当期純利益金額	59円 84 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	947,495	846,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	947,495	846,347
期中平均株式数 (千株)	7,916	16,967

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,542,517株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 675円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 737円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 71円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 59円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 675円57銭	1株当たり純資産額 737円07銭	1株当たり当期純利益金額 71円46銭	1株当たり当期純利益金額 59円84銭	<p>平成20年4月8日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることを第45回定時株主総会で決議いたしました。</p>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 675円57銭	1株当たり純資産額 737円07銭						
1株当たり当期純利益金額 71円46銭	1株当たり当期純利益金額 59円84銭						

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマハ(株)	56,526	107,738
		松下電器産業(株)	41,218	89,032
		スズキ(株)	26,000	65,390
		ヤマハ発動機(株)	27,191	49,868
		(株)名古屋銀行	65,000	39,520
		(株)ムトウ	62,000	34,100
		(株)静岡銀行	20,000	23,540
		浜松ホトニクス(株)	4,200	11,676
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000
		遠州トラック(株)	11,100	9,246
		その他 (11銘柄)	13,427	27,193
小計		326,862	467,305	
計		326,862	467,305	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,827,125	117,540	44,384	3,900,280	2,061,763	184,432	1,838,516
構築物	212,731	27,560	—	240,292	152,418	16,431	87,873
機械及び装置	2,142,913	274,779	44,811	2,372,881	1,740,983	200,601	631,897
車両運搬具	13,162	—	—	13,162	12,140	531	1,021
工具器具備品	2,161,737	233,883	51,138	2,344,482	1,894,419	280,259	450,063
土地	1,389,865	168,487	30,360	1,527,992	—	—	1,527,992
建設仮勘定	34,089	159,969	180,918	13,140	—	—	13,140
有形固定資産計	9,781,624	982,221	351,613	10,412,232	5,861,725	682,257	4,550,506
無形固定資産							
借地権	—	—	—	7,326	—	—	7,326
ソフトウェア	—	—	—	130,955	114,040	10,614	16,914
その他	—	—	—	360	98	24	262
無形固定資産計	—	—	—	138,641	114,138	10,638	24,502
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	浜松工場	内装工事	10,153千円
機械及び装置	袋井工場	外観検査装置	24,189千円
		異型部品実装機	20,500千円
	浜松工場	全自動圧着挿入機	22,500千円
工具器具備品	金型		58,730千円
土地		浜松市南区米津町	56,051千円
		浜松市中区南浅田	111,406千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社工場	圧縮記帳	39,238千円
機械及び装置	袋井工場	半田付装置	1,220千円
工具器具備品	金型		3,955千円
土地		浜松市西区入野町	30,360千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,943	268,769	—	34,943	268,769
賞与引当金	393,611	407,250	393,611	—	407,250
役員賞与引当金	23,000	—	23,000	—	—
製品保証引当金	13,235	9,304	10,756	—	11,783
役員退職慰労引当金	228,000	19,000	—	—	247,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	970
預金の種類	
当座預金	358,932
普通預金	8
外貨預金	53,497
その他の預金	3,875
小計	416,313
合計	417,283

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本建鐵(株)	16,094
草津電機(株)	9,284
アスカ(株)	8,579
トーハツマリーン(株)	4,353
三洋エナジー南淡(株)	3,183
その他	5,569
合計	47,065

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	9,213
平成20年5月	22,757
平成20年6月	10,001
平成20年7月	4,447
平成20年8月	646
合計	47,065

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スズキ㈱	2,597,513
みずほ信託銀行 (一括支払信託)	628,122
松下電工㈱	505,256
松下電器産業㈱	349,880
㈱デンソー	340,981
その他	3,088,879
合計	7,510,634

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
7,261,737	35,773,874	35,524,977	7,510,634	82.5	75.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	377,425
通信・制御機器	6,247
合計	383,673

e. 原材料

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	776,610
通信・制御機器	990,574
合計	1,767,185

f. 仕掛品

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	337,182
通信・制御機器	30,949
合計	368,132

g. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販売用金型	73,236
作業服	5,295
その他	1,887
合計	80,419

h. 未収入金

区分	金額 (千円)
有償支給材料代金	1,214,820
販売用金型	102,164
技術指導料	34,212
設備売却代金	15,184
出向料	3,636
その他	9,342
合計	1,379,360

② 固定資産

a. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
浙江雅士迪電子有限公司	30,000
杭州雅士迪電子有限公司	145,645
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,359,414
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	1,000,000
合計	2,535,059

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	793,759
住友電装(株)	216,586
松下電工(株)	182,529
(株)デンソー	169,542
松下電器産業(株)	168,291
その他	1,764,748
合計	3,295,459

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)静岡銀行	500,000
(株)名古屋銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	1,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月15日東海財務局長に提出。

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日（第44期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木下 邦彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 晃	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木下 邦彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 晃	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。